

中間報告書

補助事業名	「実演舞台芸術の新たなビジネスモデルを構築する」～ポスト・コロナ時代のためのアートマネジメント人材育成(2年目)							
事業期間	2023(令和5)年4月1日(土)～2024(令和6)年2月29日(木)		大学名	昭和音楽大学				
実施概要	<p>本事業では、ポスト・コロナ時代においても社会にとって大切な実演舞台芸術の継続発展させるために、新しいビジネス・モデルの構築をテーマに取り組み、ICTなどの最新のテクノロジーの活用法や展望を学ぶ講座を実施することによって、時代に求められるアートマネジメント人材を育成すると同時に、その事例研究として、総合芸術であるオペラ制作の新たなビジネスモデルを立案し、その検証結果を公開することにより、実演舞台芸術の発展への貢献を期するものである。</p> <p>事業2年目となる令和5(2023)年度は、コロナ禍での実演舞台芸術の市場動向や、加速する舞台技術のイノベーションの最新情報を学び、実演分野での国際共同のあり方や、聴衆拡大に結びつく新たなビジネスモデルを展望する。</p> <p>事例研究として、舞台稽古などオペラ演出の重要な過程でオンラインを導入し、それを受講生自身に見学させることを通じて、制作人材の育成に役立てる。</p> <p>また30年近く刊行実績のある『日本のオペラ年鑑』の編纂を、当該年度から本事業の一環として実施し、我が国オペラ制作の基礎資料を提供すると共に、広く実演舞台芸術の人材育成に寄与する。</p> <p>※ 詳細(講座名, 講師名, コマ数, 公演名, 会場名, 公演回数等)は下部の各活動欄に記入してください。</p>							
共催者名・後援者名・協賛者名等とその役割	<p>協力: 公益社団法人全国公立文化施設協会(広報)、一般社団法人日本クラシック音楽事業協会(広報)、公益財団法人日本オペラ振興会(企画協力)</p> <p>後援: 公益財団法人川崎市文化財団(広報)</p> <p>助成: 神奈川県マグカル展開促進補助金(8/29交付決定)</p>							
全活動合計	計画	実績	差	計画と実績の差異理由				
来場者	0	0	0	活動①②で計画された8講座中期間内に実施した1講座分のみ。その1講座で計画数を下回った理由としては、演出家との調整の結果、開催日の確定から実施まで十分な期間が取れず、受講者の募集期間が短かったことが主な要因として考えられる。				
育成対象者	30	10	-20					
育成対象者属性	属性	学生	実演家	文化施設職員	公共機関職員	民間団体職員	民間企業職員	その他
	人数	1	3	2	0	0	0	4
育成対象者具体的な職業	文化施設職員、文化施設プロデューサー、声楽家、教職員、市民合唱団、市民オペラ、ボランティア、大学院生 ほか							
アートマネジメント人材育成目標	申請時				達成状況			
	<p>アートマネジメント人材には、企画、制作、広報、マーケティングなど様々な能力が要求されるが、今日のコロナ禍の下ではさらに、実演舞台芸術をめぐる大きな変化や状況を多角的に捉え、新たな発想を持って柔軟に対応できる能力が求められている。このような時代に大切な実演舞台芸術の活動を支えるために、活動①では、舞台技術の各分野でのイノベーションについて最新情報を学び、新しいビジネスモデルの構築に活かすことは、すべての制作スタッフにとって共通の課題である。受講しやすいうオンライン講座として開催し、ZOOMによる同時双方向型受講により各30名、後日アーカイブのオンデマンド配信で各100人以上の現職スタッフや志望人材に育成機会を提供することを目標とする。また到達度は、レポート課題による自己評価等を実施することによって測る。</p> <p>また活動②では、オペラ公演の制作過程の見学を通して、貴重なオペラの制作過程を学ぶ。さらにオンラインによる演出の実際を体験することにより、実演舞台芸術におけるオンラインの運用についてノウハウと課題を学ぶ。</p> <p>活動③では、『日本のオペラ年鑑』の刊行を通じて、実演舞台芸術の生きた基礎資料が提供される。</p>				<p>(期間内に実施した活動は、活動②の I オンライン見学生配信「①リモートによる立ち稽古」のみ)</p> <p>実演舞台芸術の実例として、各専門分野による長い準備期間を経て一つの舞台作品を創り上げ、上演するオペラの制作過程において、演出家による立ち稽古や舞台稽古のリモートでの指導の過程を生配信で見学する機会は、そうした制作過程を学ぶ受講生にとっては貴重な機会となった。</p> <p>当該講座では、受講生は演出家による演出過程そのものを、演出家の意図を汲み取りながら視聴することにより、普段見ることでできない実演舞台芸術が構築されていく様子をライブで体感でき、非常に興味深かったという声が、受講後のレポートで寄せられた。</p> <p>各国のアカデミーなどで若手育成に実績があり、本学の客員教授としてオペラ公演を演出指導を続けるマルコ・ガンディーニ氏の的確で効果的な指導は、経験豊かな日本人スタッフによるサポートを得て、ZOOMによるリモートでも充分成立することを印象付けた。また見学の前後では、本学の声楽教授が解説し、質問を受けることにより、受講者の理解を助けるものとなった。</p> <p>リモート稽古の実施にあたっては、本学の教室および設備を使用しながら、収録と配信を専門業者に委託した。</p>			
事業の社会的な役割、効果	申請時				達成状況			
	<p>実演舞台芸術におけるリアルとバーチャルの融合の取り組みを大学オペラの現場から発信することにより、アートマネジメント人材を直接育成する。費用対効果、人材育成の成果が大いに問われている中で、こうした取り組みができるのは本学ならではの特徵による。すなわち、我が国高等教育機関において、本学は大規模で本格的なオペラ劇場を備えた唯一の存在であり、大学の多彩な教員・スタッフによる実演舞台芸術をプロデュースする人材の育成を掲げたこの事業は、ハードとソフトを備えた本学だからこそ実現が可能である。</p> <p>また実演舞台芸術人材との国際的なネットワークを有することが本学のもう一つの特徴であり、国際色豊かな人材によるオペラ制作の現場を間近に、多角的に知る機会を提供することで、多くの実務者が実践的な制作手法を修得できる。専門人材を擁してこうした機会を提供する本事業がもつ社会的な役割は極めて重要で、制作の流れを一貫して体験できることによる効果が大きい期待できる。</p> <p>特に実演舞台芸術がコロナ禍から脱して存続し、新たな発展の方向を見つけていくためには、インターネットや映像などのICT活用がますます重要であり、この分野での対応力をもった新たなアートマネジメント人材の育成は非常に重要である。さらに孤立する個人やハンディや環境のために音楽芸術を享受する機会が少ない人にこそ実演やインターネットを通じて届けるべきであるという使命をアートマネジメントのマインドに陶冶した人材を養成することにもつなげる。</p>				<p>オペラ公演の演出指導を、イタリア人演出家によりオンラインで実施し、遠隔地、延いては海外との協働に活かせる稽古を行うことができた。</p> <p>受講者の関心はオペラの制作過程に限定されたものではなく、文化施設スタッフや学生など多様であったが、一連の制作過程をオンラインによって体験することで、各々が携わる分野への参考になったとのフィードバックがあった。</p>			
事業に関して学会発表、メディアでの掲載実績や予定	<p>活動①②の講座の募集に当たり、「音楽の友」「ぶらあほ」などの告知広告を掲載し、また公益社団法人全国公立文化施設協会の「全国劇場・音楽堂等総合情報サイト」などで実施告知を掲載した。</p> <p>また一環で開催するオペラ公演「愛の妙薬」の開催告知を「音楽の友・コンサートガイド」、「ぶらあほONLINE」等の紙・WEB媒体、J-COM(CATV)「ジモトビックス」番組内で実施した。</p>							
事業で得た課題や経験、今後の活用方法	<p>(期間内に実施した活動は、活動②の I オンライン見学生配信「①リモートによる立ち稽古」のみ)</p> <p>実演舞台芸術、特に演奏などを含む公演制作において、オンラインにおける同時性の確立は重要な課題である。ライブ配信というICT技術の活用によって、遠隔地でも稽古の進行過程を同時に把握できることは革新的であり、期間内に実施した初回立ち稽古見学でもその効果が確認された。</p> <p>一方、今回稽古の収録には1台の有人カメラと2台の固定カメラ映像を使用した。今後これらをかかコンパクトに、精度を上げながら実施するかは今後の課題といえる。また、双方向通信の活用により、リアルタイムで質疑応答ができたことも人材育成という観点から効果が高かった。これらをブラッシュアップし今後の各講座で活かしていきたい。</p>							
担当者所属・氏名	演奏支援室 三浦 大喜	電話	044-953-9865					
		E-mail	t-miura@tosei-showa-music.ac.jp					

活動①

講座名 企画名	オンライン講座「実演舞台芸術のこれからの姿と社会実装」中級編(全4回)							
講師名 出演者名								
日時					コマ数			
会場・教室						計画	実績	差
					来場者			0
					育成対象者			0
育成対象者属性	属性	学生	実演家	文化施設 職員	公共機関 職員	民間団体 職員	民間企業 社員	その他
	人数							
実施概要	(活動①②③共通) ・パンフレット・特設サイトの作成及び公開、受講生募集の開始(6月～) ・オペラ公演準備開始(6月～)							
アートマネジメント人材育成目標	申請時				達成状況			
	当活動オンライン講座の講師に最前線で活躍する各専門分野の実力者を迎え、その豊富な知識と経験を幅広く周知し、議論を重ねることにより、自らの専門性を深化させるだけでなく、舞台技術などの最先端の状況を把握することにより、アートマネジメント人材が舞台芸術創造にかかる総合的な知見を得られる。そのことによりICTを有効に活用し、他者とのコミュニケーションの場を構築できる、さらに舞台芸術創造をつうじた我が国の文化芸術の展開をリードし、SDGsやウェルビーイングなどを含めた社会課題の解決を見据えた新時代に適応でき得る、経済的かつ合理的な新たなビジネスモデルを築けるアートマネジメント人材育成が期待される。				期間内は講座未実施。			
活動で得た課題や経験、今後の活用予定								

活動②

講座名 企画名	実演舞台芸術の制作過程におけるオンライン導入～オペラ《愛の妙薬》のオンライン演出事例研究								
講師名 出演者名	講師: 柴山昌宣(本学教授/声楽家) マルコ・ガンディーニ(本学客員教授/演出家)、ニコラ・バスコフスキ(指揮者/ノヴァラ・G・カンテッリ音楽院教授)、 イタロ・グラッシ(舞台美術家)/イタリア語通訳兼指導: 堀岡佐知子(演出補)								
日時	8月28日(月)			コマ数	90分×2コマ				
会場・教室	昭和音楽大学南校舎・C511(オンライン配信)				計画	実績	差		
				来場者	0	0	0		
				育成対象者	30	10	-20		
育成対象者属性	属性	学生	実演家	文化施設 職員	公共機関 職員	民間団体 職員	民間企業 社員	その他	
	人数	1	3	2	0	0	0	4	
実施概要	<p>I オンライン見学生配信【講師によるレクチャー付き】</p> <p>演出家が海外などからオンラインで実施するレッスンやリハーサルの中から、以下を生配信で見学。 各回の見学の前後に約30分ずつ、講師による稽古内容のレクチャーと質疑を行い、理解を深めた。</p> <p>①リモートによる立ち稽古 8月28日(月) 13:30-16:30 場所: 昭和音楽大学南校舎・C511 歌手: 山口 はる絵、米田七海、高橋大、西山広大、岩美陽大、小野田佳祐、小野寺光、徐大愚、塚本雛、石谷莉奈 他 ピアノ: 星和代 講師: レクチャー 柴山昌宣(声楽/本学教授) 稽古 マルコ・ガンディーニ(本学客員教授、スカラ座アカデミー教授/演出家)、イタリア語通訳兼指導: 堀岡佐知子(演出補) 収録・配信: (株)エディスグローヴ</p> <p>■内容 本学の教室で行われた立ち稽古を、専門業者により、有人カメラ1台、無人カメラ2台を用い立体的に撮影し、オンライン生配信を実施した。</p>								
アートマネジメント 人材育成目標	申請時				達成状況				
	<p>アートマネジメント人材育成の新たな手法として、遠方からでも学べるようオンライン技術をフルに活用し、世界的演出家の指導を「アートマネジメント人材育成のための映像教材～オペラ演出の実践」としてオンライン配信する。これまでのオンライン活用は、演出家、指揮者、美術家、衣装デザイナー等とオンラインで繋ぎ制作自体を進めるためのものだったが、アートマネジメント人材育成のために制作過程をオンライン公開する機会はおこなってこなかった。今回のオンライン公開は、広範囲の人材育成に繋がるのは勿論のこと、制作サイドにはリアルタイムでフィードバックが得られるという利点も生まれる。尚且つ、他団体や他学とノウハウや課題を共有することにより、各団体における制作工程の進化にも繋がる。実演舞台芸術における新たなビジネスモデルを構築するためのアートマネジメント人材育成は、この映像教材をデジタルアーカイブ化して広く公開することにより多角的に機能し、2023年度だけに留まらず生き続ける。後世に残す人材育成教材は、更なる波及効果をもたらすものとなる。</p>				<p>実演舞台芸術の実例として、各専門分野による長い準備期間を経て一つの舞台作品を創り上げ、上演するオペラの制作過程において、演出家による立ち稽古や舞台稽古のリモートでの指導の過程を生配信で見学する機会は、そうした制作過程を学ぶ受講者にとっては貴重な機会となった。</p> <p>当該講座では、受講生は演出家による演出過程そのものを、演出家の意図を汲み取りながら視聴することにより、普段見ることのできない実演舞台芸術が構築されていく様子をライブで体感でき、非常に興味深かったという声が、受講後のレポートで寄せられた。</p> <p>各国のアカデミーなどで若手育成に実績があり、本学の客員教授としてオペラ公演を演出指導を続けるマルコ・ガンディーニ氏の的確で効果的な指導は、経験豊かな日本人スタッフによるサポートを得て、ZOOMによるリモートでも充分成立することを印象付けた。また見学の前後では、本学の声楽教授が解説し、質問を受けることにより、受講者の理解を助けるものとなった。</p> <p>リモート稽古の実施にあたっては、本学の教室および設備を使用しながら、収録と配信を専門業者に委託した。</p>				
活動で得た課題 や経験、今後の 活用予定	<p>実演舞台芸術、特に演奏などを含む公演制作において、オンラインにおける同時性の確立は重要な課題である。ライブ配信というICT技術の活用によって、遠隔地でも稽古の進行過程を同時に把握できることは革新的であり、期間内に実施した初回立ち稽古見学でもその効果が確認された。</p> <p>一方、今回稽古の収録には1台の有人カメラと2台の固定カメラ映像を使用した。今後これらをかきコンパクトに、精度を上げながら実施するかは今後の課題といえる。また、双方向通信の活用により、リアルタイムで質疑応答ができたことも人材育成という観点から効果が高かった。これらをブラッシュアップし今後の各講座で活かしていきたい。</p>								

活動③

講座名 企画名	ICTと実演芸術の地平～『日本のオペラ年鑑』を通じた実演芸術のアーカイブ								
講師名 出演者名	取材予定: 栗山昌良(オペラ演出家)、小西弘人(新国立劇場技術総括室長)ほか								
日時	2023(令和5)年4月1日～2024(令和6)年2月29日				コマ数				
会場・教室	調査・レポート作成: 本学 オペラ研究所				計画		実績		差
					来場者				0
					育成対象者				0
育成対象者属性	属性	学生	実演家	文化施設 職員	公共機関 職員	民間団体 職員	民間企業 社員	その他	
	人数								
実施概要	<p>活動③の特徴は、我が国で活動しているオペラ公演団体、オペラ公演の主催者、企画制作者、劇場・音楽堂等を運営する財団・指定管理者、オペラ公演会場等を対象に、全国規模の調査・情報収集を実施して、2022年の日本におけるオペラ上演状況を総括的に把握するデータベースを構築することにある。得られたデータの分析により、地域ごとの公演数や、制作・主催に関わった組織や人材、演目や出演者等、我が国でのオペラ制作・公演の状況を俯瞰的・多面的に理解することが可能となる。本活動は、文化庁の委託事業として1995年版から30年近い編集・刊行の実績がある『日本のオペラ年鑑』の調査研究事業をベースとして発展させるものであるため、2022年の全国的な状況の把握だけでなく、我が国でのオペラ制作状況の経年的な変化も追えるものとなる。こうした情報をつづけて分析力を身につけ、ポスト・コロナ時代の要請に適應した、オペラ制作のネットワーク形成に寄与する人材育成に資するICT基盤を形成するのが本活動の主目的である。さらに、集積した情報に基づく定量的な分析、2022年の主要な公演を概観する記事とともに、活動①の講演成果等に関する特集記事を掲載する。特集記事には新国立劇場の舞台技術にみるデジタル化と創造活動について新国立劇場の小西弘人・技術総括室長による寄稿、戦後日本のオペラ界を率いてきた演出家・栗山昌良のインタビュー記事なども予定する。これらにより『日本のオペラ年鑑2022』を編集・刊行するとともに、ウェブサイト上でオンライン・データベースとしても公開し、音楽文化関係者のみならず社会に広く共有する。</p>								
アートマネジメント 人材育成目標	申請時				達成状況				
	<p>本活動での調査を通じて、我が国でのオペラ制作に関わる組織や人材を広く把握し、コロナ禍による影響やその後の傾向等について、全国的な状況だけでなく、各地域の状況についても情報を蓄積した、実演芸術のアーカイブ人材基盤が形成される。どのような組織や制作者が新しい試みをしているかなど、こうした知識は、公演の展開や必要な人材の情報等、オペラ制作およびマーケティングを支える新たなビジネスモデルを構築する際に欠かせない情報源となる。『日本のオペラ年鑑2022』の刊行およびデータベースの公開により、集積した情報を体系化し、広く社会に還元することで、アートマネジメント人材が本年鑑により提示されたデータを、新たな公演企画の際に判断材料として活用することが可能となるだけでなく、アーティストや観客、研究者などにも具体的な公演情報が提供可能となるため、我が国における舞台芸術振興の促進につながる。さらに他の舞台芸術分野に対してもデータベース構築および公開事業に資するモデルケースとすることができる。</p>				<p>『日本のオペラ年鑑2022』の編集方針及び内容を検討する、編集委員会を2回開催した(5/11、9/27)。第1回(5/11)では、今巻の編集方針を検討し、特集として、栗山昌良氏のインタビュー、小西弘人氏による新国立劇場の25年の技術のあゆみについての寄稿原稿の掲載を正式に決定した。また2022年のオペラ界を概括する原稿を、例年通り、石田麻子氏、関根礼子氏、堀内修氏、大田美佐子氏に依頼することとした。この第1回で検討した編集方針に基づき、年鑑に掲載する公演データを収集するために、関係のオペラ団体、劇場・音楽堂等、関連団体への資料提供を依頼するとともに、雑誌、新聞、書籍、Webなどからも情報収集を行った。第2回(9/27)では、編集状況を確認するとともに、巻頭に2022年の日本のオペラの概況が分かる舞台写真を掲載するため、候補対象の公演を検討し、これに基づき、写真提供の依頼を行っているところである。</p> <p>今後事業終了までに、これらの記事や情報を、2022年版の年鑑の形にまとめて頒布し、またWeb上で公開する。実演芸術のアーカイブ人材基盤の形成するとともに、アートマネジメント人材が、近年の舞台芸術の状況を把握し、ひいては舞台芸術振興の促進につながる内容になると予想される。</p>				
活動で得た課題 や経験、今後の 活用予定	<p>以前からその傾向はあったが、コロナ禍後においては、大・中規模の公演が減少し、小規模の公演やハイライト/抜粋上演が増えていることが収集データより推測されている。この傾向により近年は、1回限りあるいは数年程度で活動を終えるグループによるオペラ公演が多く、事後に情報を収集することや、確認を取るための連絡を取ることが難しくなっている。</p>								